

## Indeed、リモートワークに関する仕事検索動向を調査

**出社回帰傾向の中、求職者のリモートワークへの関心は右肩上がりで伸長。**

**特にフルリモート（完全在宅勤務）への関心はコロナ禍以降急増し、  
2019 年からの 6 年間で 90.9 倍に拡大。直近でも伸び続け前年比でも 1.1 倍に。**

世界 No.1 求人サイト\*「Indeed（インディード）」の日本法人である Indeed Japan 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：浅野 健、<https://jp.indeed.com> 以下 Indeed）は、求職者の「リモートワーク」に関する仕事検索動向を調査しました。近年、大手企業を中心に原則出社を推奨する動きが報道されるなど、出社回帰の傾向が見られる中、求職者がどのような働き方を希望して仕事を探しているのかを明らかにするため、Indeed 上での仕事検索データを分析しました。

国土交通省の発表\*\*によると、全国の雇用型就業者における直近 1 年間のテレワーク実施率（2024 年 10 月時点）は 15.6%で、コロナ禍で高水準を記録した 2021 年の 21.4%から 3 年連続で減少しています。また、「勤務先にテレワーク制度がある」と答えた人の割合も 3 年連続で減少しており、企業の出社回帰が進む状況にあります。こういった企業の動きがある中で、求職者の「リモートワーク」への関心がどのように変化しているのかを明らかにするため、2019 年 1 月から 2025 年 3 月までを対象に、Indeed 上での「リモートワーク」「フルリモート（完全在宅勤務）」の仕事検索動向を調査しました。

### ■リモートワークに関する仕事検索動向 主要ポイント

- 「リモートワーク」の仕事検索割合は、コロナ禍を経て右肩上がり伸長しており、2019 年から 2025 年の 6 年間で 2.9 倍に増加。ポストコロナとされる 2023 年頃から伸びが鈍化したものの、高水準を維持しており、企業の出社回帰が進む中でも、求職者のリモートワーク志向は根強いことがうかがえる。
- 直近では、「フルリモート」への求職者の興味関心が高まっている。仕事検索割合は、2019 年から 2025 年の 6 年間で 90.9 倍と大きく拡大。「リモートワーク」全体の仕事検索割合の伸長が落ち着いた 2023 年以降も右肩上がり伸長しており、直近 1 年間でも 1.1 倍に増加。
- リモートワーク検索には地域による特徴が見られる。「リモートワーク」「フルリモート」ともに検索割合が高いのは、沖縄・長崎・秋田。一方、「リモートワーク」全体では首都圏で、「フルリモート」では北陸地域で検索割合が高い傾向あり。

### ■Indeed Hiring Lab エコノミスト 青木 雄介 コメント

企業の出社回帰が進む中、求職者側のリモートワークに対するニーズは依然として強く、とりわけ「フルリモート（完全在宅勤務）」に対する関心の拡大が注目されます。Indeed 上の検索データによると、リモートワーク全体の検索は中長期で増加しつつも直近 1 年間ではほぼ変わりませんが、「フルリモート」の検索は 1 年前と比べても 1.1 倍と上昇し続けています。結果として、「フルリモート」がリモートワーク関連検索全体に占める割合は、2020 年 3 月の 1.7%から 2025 年 3 月には 35.9%にまで上昇しています。これは、労働者が単に「柔軟な働き方」を求めているだけでなく、長時間通勤や居住コストなどに対する価値観も経年を通じて変化し、地理的制約から解放された本格的な在宅勤務を魅力的な条件として強く認識していることを意味します。検索した求職者の居住都道府県を確認すると、「フルリモート」では首都圏からより離れた場所で検索割合が高く、かつ上昇していることがわかります。地方在住者・移住者や育児・介護中の労働者など、従来は就業機会が限定されていた層を労働市場に取り込む上でも、フルリモート勤務の整備は、採用企業にとって有効な人材獲得手段となりうるでしょう。



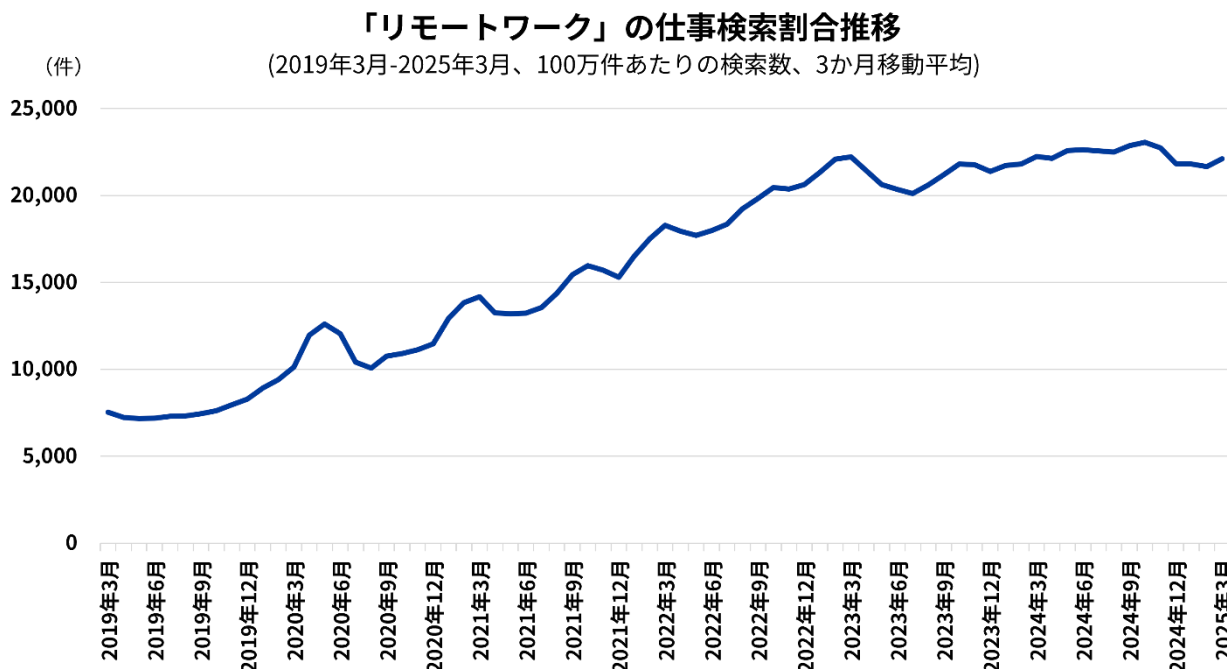
## <Indeed Hiring Lab エコノミスト 青木 雄介（あおき ゆうすけ）プロフィール>

英国 UCL（ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン）経済学修士。その後、外資系コンサルティングファーム等でエコノミスト・データサイエンティストとして政府・民間・司法機関に向けた経済統計分析及び報告書作成に従事。2022 年 8 月より現職。Indeed のデータを活用して OECD 各国及び日本の労働市場を分析し、外部関係者に向けて分析結果・インサイトを発信している。

### ■調査結果詳細

#### ● 「リモートワーク」の仕事検索割合はコロナ禍に急増。ポストコロナ（2023 年以降）も高水準を維持

Indeed 上で「リモートワーク」に関連するキーワードによる仕事検索割合を調査しました。その結果、2025 年 3 月時点の検索割合は、検索数全体の 2.2%を占め、コロナ禍前の 2019 年 3 月と比較して 6 年間で 2.9 倍に増加していました。コロナ禍に入った 2019 年末から急上昇し、右肩上がりでの伸長を続けていましたが、新型コロナウイルス感染症が「5 類感染症」に移行した 2023 年 5 月頃より伸長の鈍化が見られます。それでも、検索割合は引き続き高止まりしており、求職者の興味関心が衰えていない様子がうかがえます。2021 年以降、企業の「出社回帰」が進んでいる一方で、求職者の間では、リモートワークができる仕事へのニーズが根強く存在していると考えられます。

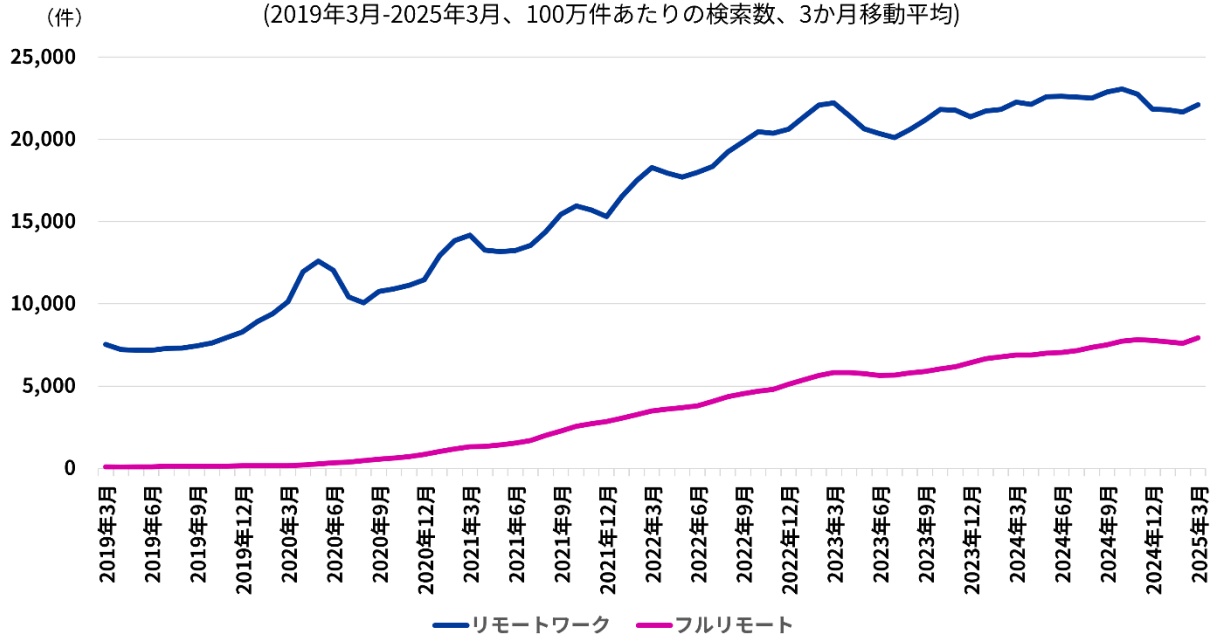


#### ● 「フルリモート」の仕事検索割合はコロナ禍前から 90.9 倍へ拡大。ポストコロナ（2023 年以降）も右肩上がりでの伸長

リモートワーク関連の仕事検索の中で、「フルリモート（完全在宅勤務）」のキーワードで仕事を検索する割合は、特に大きく伸びていることがわかりました。2025 年 3 月時点の検索割合は、検索数全体の 0.8%を占め、コロナ禍前の 2019 年 3 月と比較して、6 年間で 90.9 倍に拡大しています。「リモートワーク」全体の仕事検索割合の伸びが鈍化した 2023 年以降も右肩上がりでの伸長しており、2024 年 3 月と比較して、直近 1 年間で 1.1 倍となっていました。求職者のフルリモートへの興味関心がいまだに伸び続けていることがわかります。

## 「リモートワーク」「フルリモート」の仕事検索割合推移

(2019年3月-2025年3月、100万件あたりの検索数、3か月移動平均)

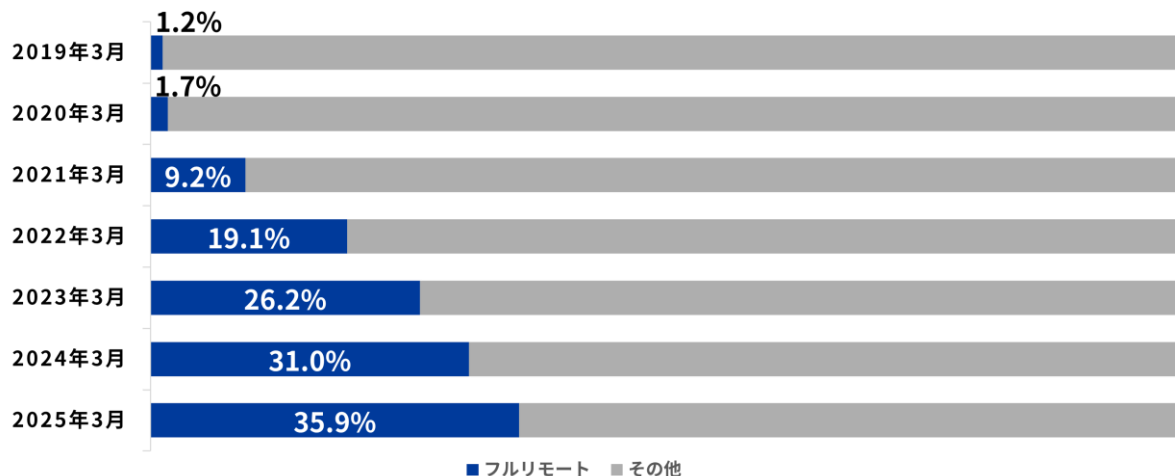


リモートワーク関連の仕事検索全体に占める、「フルリモート」の仕事検索割合を時系列で確認すると、年々増加していることがわかります。コロナ禍初期の2020年3月時点では「フルリモート」が占める割合は1.7%でしたが、2025年3月には35.9%にまで拡大しています。

コロナ禍を経てリモートワークという働き方が広まるにつれ、リモートワークと出社を組み合わせたハイブリッド勤務や、オフィス所在地から離れた場所からリモートで勤務する遠隔勤務など、さまざまな働き方が浸透してきました。こうした変化の中で、フルリモート・完全在宅勤務という概念も浸透し、それに伴ってフルリモート勤務を希望する求職者も増加していることが背景にあると考えられます。

## 「リモートワーク」関連の仕事検索割合に占める「フルリモート」の仕事検索割合

(2019年-2025年各年3月比、100万件あたりの検索数、3か月移動平均)



- リモートワーク検索の地域別特徴。沖縄・長崎・秋田は「リモートワーク」「フルリモート」とともに検索割合が高い。また「リモートワーク」全体は首都圏、「フルリモート」は北陸での検索割合が高い傾向あり

都道府県別に、「リモートワーク」と「フルリモート」の仕事検索割合を確認すると、それぞれ傾向の違いが見られました。沖縄県、長崎県、秋田県の3県はいずれの検索割合においても上位5位以内に入り、リモートワークへのニーズが高い様子がうかがえます。また、「リモートワーク」全体では、神奈川県や千葉県といった首都圏の地域が上位5位以内に入っていた一方で、「フルリモート」は、首都圏は上位5位以内には入りませんでした。その代わりに福井県や富山県といった北陸地域が上位に入りました。北陸地域は、首都圏から距離があり、かつ新幹線などによる長距離通勤も難しい地域であり、首都圏など遠方の仕事をフルリモートで行いたいといったニーズが背景にあると考えられます。

「リモートワーク」「フルリモート（完全在宅勤務）」を  
検索する居住都道府県トップ5

「リモートワーク」の検索

順位	居住都道府県	2025年3月シェア	2019年3月との 差分(ポイント)	2024年3月との 差分(ポイント)
1	沖縄県	2.9%	1.9	0.2
2	神奈川県	2.8%	2.0	0.2
3	長崎県	2.8%	2.0	0.0
4	秋田県	2.7%	2.0	0.0
5	千葉県	2.7%	1.9	0.1

「フルリモート（完全在宅勤務）」の検索

順位	居住都道府県	2025年3月シェア	2019年3月との差 分(ポイント)	2024年3月との差 分(ポイント)
1	秋田県	1.4%	1.3	0.4
2	沖縄県	1.2%	1.2	0.2
3	福井県	1.2%	1.2	0.2
4	長崎県	1.2%	1.2	0.1
5	富山県	1.2%	1.2	0.7



企業における出社回帰の動きが進んでいる昨今、求職者においては引き続きリモートワークに対するニーズが高いことが明らかになりました。オフィス出社にもリモートワークにも、それぞれ企業・従業員双方にとってのメリット・デメリットがあると考えられ、一律でリモートワークが推奨されるわけではありません。しかしながら、人手不足が深刻化している日本において、企業がより多くの魅力的な人材を採用するためには、リモートワークに関する制度の訴求や、フルリモート・完全在宅勤務の制度がある場合にはそれをアピールすることが、有用であると考えられます。

## ■調査概要

- 調査主体：Indeed Japan 株式会社
- 調査期間：2019年1月～2025年3月
- 調査対象：
  - 「リモートワーク」に関する仕事検索割合：Indeed上の全仕事検索に対する「リモートワーク」に関連するキーワードを含む仕事検索割合を算出。（100万件あたりの検索数、3か月移動平均）
  - 「フルリモート（完全在宅勤務）」に関する仕事検索割合：Indeed上の全仕事検索に対する「フルリモート」に関連するキーワードの仕事検索割合を算出。（100万件あたりの検索数、3か月移動平均）

\*Comscore 2024年3月総訪問数

\*\*国土交通省「[令和6年度テレワーク人口実態調査－調査結果（概要）－](#)」

## Indeed（インディード）について

Indeedは、最も多くの人々が仕事を見つけている世界 No.1 求人サイト（Comscore 2024年3月総訪問数）です。Indeedには、5億9,500万件の求職者プロフィールがあり、28言語で60カ国以上の人々がIndeedで仕事を探したり、履歴書を投稿したり、企業を調べたりしています。350万以上の雇用主がIndeedを利用して新しい従業員を見つけ、採用しています。詳細は<https://jp.indeed.com>をご覧ください。